

経済情勢

2011年6月
在コロンビア日本大使館

I 概要

- 3日、カルドナ運輸相は「繁栄のためのインフラ・プログラム」を発表。今後10年間の投資総額見通しは99.5兆ペソで、気候変動と競争力強化を考慮した道路、鉄道、港、空港、都市計画等が含まれる。
- 6日、IMFはコロンビア政府より申請のあったFCLの更新（期間は2年間、金額は39億SDR（約61億ドル、出資割当額の500%相当））を承認した。
- 13日、インド・「コ」二重課税防止条約がニューデリーにて署名。
- 26日、政府、労働組合及び経営者連合は労働合意に署名。労働者の保護や組合の権利尊重が主な内容。
- 30日、中銀理事会は定例政策決定会合を開き、政策金利を25ベースポイント引き上げ、4.00%とする旨発表した（本年2月以降、5ヶ月連続の利上げ）。
- 31日、米格付け会社ムーディーズは、コロンビアの外貨建て長期債格付けについて、「Ba1」から投資適格級である「Baa3（見通し：安定的）」へ引き上げた。

II 主な出来事

<国内情勢>

（1）実質GDP成長率（以下、成長率）見通し

（ア）中銀理事会（19日）

2011年第1四半期の成長率は3.9～5.5%（但し、4.7%の可能性高い）。

（イ）サントス大統領（25日）

サントス大統領は25日、組合委員会との会合に出席し、コロンビア経済について、商業、製造業、農業及び建設業の各部門が好調に推移していることから、2011年の成長率は5.5%に達するとの見通しを示した。背景には、低インフレと低金利があったとしたが、企業家はこれに関し、生産性の低下に繋がる金利の引上げは行わないよう求めた。

（2）経済政策

（ア）労働合意

政府、労働組合及び経営者連合は26日、労働合意に署名した。労働者の保護や組合の権利尊重が主な内容であるほか、対米FTA議会承認に向け米国側に提出した行動計画の内容も含まれる。また、雇用創出と労働者権利の保護を担う労働省の新規創設の必要性も盛り込まれた。

（イ）クリーン技術自動車に対する関税引き下げ

環境相は25日、ハイブリッド自動車、電気自動車、天然ガス自動車といったクリーン技術を備えたトラックやバスに対する関税引き下げ（15%→5%）を実施する旨発表した。2011年は161台への割当となる。また、軽自動車に対しても同様の措置を取るよう検討する。

（3）インフラ関係

（ア）繁栄のためのインフラ・プログラム（4日、当地紙報道）

カルドナ運輸相は「繁栄のためのインフラ・プログラム」を発表した。今後10年間の投資総額の見通しは99.5兆ペソであり、同プログラムには、気候変動と競争力強化を考慮した道路、鉄道、港、空港、都市計画等が含まれる。

（イ）ボゴタ市メトロ建設計画（18日、当地紙報道）

（i）カンポ・ボゴタ市長代行は17日、メトロ第1号線の最終調査に係る手続きを見合わせ

ると発表した。

(ii) 世銀メキシコ・コロンビアのグランドリニ代表は 17 日、ボゴタ市メトロ建設計画につき、政府及びボゴタ市の方針がはっきりしない限り、本計画への参加を見合わせる旨表明した。

(ウ) ブエナVENTOURA 港貨物ターミナル「TCBUEN」の開港

サントス大統領は 13 日、TCBUEN の開港式に出席した。開港に伴い、第 1 段階では、20 万のコンテナを収容し、1,600 人の雇用を創出するとされる。また、メキシコ、チリ及びペルーと発足した太平洋同盟の目的である、アジア市場を共同で開拓することにも貢献する。サントス大統領は、中国投資家の協力の下、ブエナVENTOURA 港と主要都市を繋ぐ鉄道の建設計画も存在する旨明かした。また、今後 4 年間で港湾関係に 2 兆ペソ投じる計画も明らかにした。

(4) 企業動向

(ア) 石油会社エコペトル (23, 27 日, 当地紙報道)

(i) グティエレス社長は、10 年後のコロンビア産石油の主な輸出相手先は、現在の米国ではなく、中国やインドといったアジア諸国にシフトしているだろうと述べた。

(ii) 近年の石油生産量の増加に伴い、産油地、港、精油所を結ぶ石油パイプライン (1,100 キロメートル) の建設に着手する。2013 年までのかかる投資額は 36.8 億ドル。

(iii) カルタヘナ精油所及びバランカベルメハ精油所の拡張と近代化のため、13.6 兆ペソ投資する。カルタヘナ精油所には 38.9 億ドルを投じる予定で、2013 年下半年以降の生産能力は日量 16.5 万バレルに達する見込み。他方、バランカベルメハ精油所には 33.9 億ドルを投じる予定で、2016 年以降の生産能力は日量 18 万バレルの見通し。

(イ) ブリティッシュ・アメリカン・タバコ (26 日, 当地紙報道)

英ブリティッシュ・アメリカン・タバコは、コロンビア唯一のタバコ会社であったプロタバコを 4.5 億ドルで買収した。

(5) その他

(ア) 「国際競争力ランキング 2011 年版」

経営開発国際経営所 (IMD) が 17 日に発表した「国際競争力ランキング 2011 年版」において、コロンビアは 59 カ国中、前年の 45 位から 46 位に後退した (チリ 28→25 位, メキシコ 47→38 位, ペルー 41→43 位, ブラジル 38→44 位, アルゼンチン 55→54 位, ベネズエラ 58→59 位)。

(イ) 米格付会社ムーディーズ、コロンビアの外貨建長期債格付けを「投資適格級」へ

ムーディーズは 31 日、コロンビアの外貨建て長期債格付けについて、「Ba1」から投資適格級である「Baa3 (見通し: 安定的)」へ引き上げた。主な要因として、(i) 近年の健全な経済・金融政策及び歴史的に債務返済が滞りなく行われている点から、コロンビアの国内外のショックへの対応能力が証明されたこと、(ii) ゲリラや犯罪組織によってもたらされてきた経済以外のショックについても、その脅威が確実に低減されていることを上げた。また、今後数年の間にコモディティーによってもたらされる収入増についても、コロンビアはそれに対処し得る制度的枠組みが整っているとし、当面債務比率の低下は見込まれないものの、引き続き財政及びマクロ経済の安定性が保たれると予想している。

(ウ) 携帯電話

商工監督局は、2011 年第 1 四半期の携帯電話普及台数は、前年同期比 +7.56% の 45,421,094 台に上ったと発表した。

(エ) 人口

国家統計庁 (DANE) は、近くコロンビアの人口は 4,600 万人に達すると発表した。2005 年

の国勢調査では 42,888,592 人であった。なお、2019 年には 5,000 万人に到達すると予測している。

(オ) IMF, 弾力的信用枠 (FCL) の更新を承認

IMF は 6 日、コロンビア政府より申請のあった FCL の更新 (期間は 2 年間, 金額は 39 億 SDR (約 61 億ドル, 出資割当額の 500%相当)) を承認した。

(カ) ラテンアメリカ統合市場 (MILA) 稼働開始

30 日、コロンビア、ペルー、チリによる統合証券取引所である MILA は、昨年末以降の試験期間を経て、正式に稼働を開始した。

<対外関係>

(1) 対米関係

(ア) オープンスカイ協定

オルギン外相は 10 日、米国とのオープンスカイ協定に署名した。今後議会での批准を経て、2012 年初の発効を目指す。

(イ) 米・「コ」FTA 関連

31 日、オルギン外相はクリントン国務長官とハイレベルの政策対話を行った。同対話の中で、クリントン国務長官は、コロンビアの OECD 加盟を支援する旨強調するとともに、米・「コ」FTA については年内に議会の承認が得られるだろうとした。

(2) トルコ・「コ」FTA 関連

30 日、ボゴタにてトルコとの FTA 交渉が開始した。第 1 回目となる今次交渉では、市場アクセス、検疫措置、知的所有権及び両国技術基準の統一化が協議される。また、第 2 回、第 3 回交渉はそれぞれ 7 月にアンカラ、9 月にボゴタで開催することが決定しており、2011 年中の交渉終了を目指す。なお、2010 年のコロンビア・トルコ間の貿易額は 271.4 百万ドル (対トルコ輸出 : 214.6 百万ドル, 対トルコ輸入 : 56.7 百万ドル) であった。

(3) 対アジア関係

(ア) 対中関係

Cormagdalena と中国の国営企業 Hydrochina 社は 11 日、マグダレナ川の浚渫等のインフラ事業にかかる「マグダレナ川基本計画」の作成に関する契約 (650 万ドル相当) を締結した。このうち 580 万ドルは中国政府及び Hydrochina 社、残り 70 万ドルは Cormagdalena が負担する。

(イ) 対韓 FTA 関連

コロンビアと韓国の両政府は 15 日、韓・「コ」FTA 交渉に関し、部門や企業間の FTA 支持、不支持の対立が激化していることに鑑み、5 月に予定されていたミニ・ラウンドを延期することで合意した。

(ウ) 対インド二重課税防止条約関連

13 日、ニューデリーにてインド・「コ」二重課税防止条約が署名された。ディアス・グラナドス商工観光相はこれにつき、2009 年末に署名されたコロンビア・インド投資保護協定の利点を強化し、両国間の海外直接投資 (FDI) を促進及び保護する重要な一歩となると述べた。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

3月の実質工業生産指数（コーヒー豆加工を除く）は前年同月比+5.2%であった（前月は同+2.5%）。自動車（同+50.8%）、自動車部品（同+39.5%）、石油精製（同+12.7%）、非金属鉱物（同+12.6%）が高い伸びを示したものの、鉄・鉄鋼（-10.1%）、飲料（-9.5%）がマイナスとなった。

（イ）実質小売売上高指数（DANE 発表）

3月の実質小売売上高指数は前年同月比+14.6%となった（前月は同+13.2%）。自動車・二輪車（同+74.8%）が引き続き好調だったほか、家庭用情報機器（同+35.1%）、金物・ガラス・塗装製品（同+25.9%）、革製品（同+19.4%）も高い伸びを示した。

（ウ）消費者信頼感指数（Fedesarrollo 発表）

4月の消費者信頼感指数（ICC）は11.9%と、前月（21.1%）から低下した。また、前年同月からも7.4%ポイント下回る結果であった。

（2）産業動向

（ア）原油生産量（国家炭化水素庁（ANH）発表）

3月の原油生産量は88.7万バレル/日となり、県別内訳をみると、メタ県（46.3%）、カサナレ県（16.5%）、アラウカ県（9.3%）、サンタンデル県（5.8%）、ウィラ県（5.1%）であった。なお、ANHによれば、2010年の炭化水素確認埋蔵量は約30億万バレルであった。

（イ）石炭生産・輸出量（コロンビア地質・鉱物研究所（INGEOMINAS）発表）

第1四半期の石炭生産量は前年同期比+5.98%の2,034万トンと、年間目標の8,700万トンは達成される見通しとなった。また、輸出量は、同+9.88%の1,912万トンであった。

（ウ）コーヒー

（i）生産及び輸出（コーヒー生産者連合会（FNC）発表）

FNC加盟コーヒー生産者による4月のコーヒー生産量は52.3万袋（1袋=60kg、前年同月は64.7万袋）、同輸出量は58.0万袋（同58.8万袋）と、洪水被害に伴い生産量、輸出量ともに前年同月を下回った。他方、輸出額は2.2億ドル（同1.5億ドル）と、国際コーヒー価格の上昇により増加した。

（ii）価格（国際コーヒー機関発表）

4月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド=3.02ドルであった。

（3）物価・雇用（DANE 発表）

（ア）物価

4月の消費者物価上昇率は+2.84%（前年同月比、以下同）と4ヶ月振りに3%台を下回った。食料の上昇率が前月より低下（3.93%→2.78%）したことが大きい。なお、中銀のインフレ目標は3±1%。他方、4月の生産者物価上昇率は+4.66%と、前月（+4.94%）より上昇した。

（イ）雇用

4月の全国平均失業率は11.2%と、前年同月の12.2%から1.0%ポイント改善した。主要13都市の平均失業率についても、前年同月の12.4%から11.8%へと改善した。

（4）金融部門

（ア）金融政策

30日、中銀理事会は定例政策決定会合を開き、政策金利を25ベースポイント引き上げ、4.00%とする旨発表した（本年2月以降、5ヶ月連続の利上げ）。4月の消費者物価上昇率は前

年同月比+2.84%と、市場予想を下回り、インフレ目標である $3\pm 1\%$ の範囲内で推移したものの、食料品価格の上昇に伴い5月には上昇する可能性があるかと判断した。また、国内の需要及び投資が拡大し輸出が好調なことから、景気は拡大基調にあり、2011年第1四半期の実質GDP成長率は中銀予想(3.9~5.5%)の上限付近が達成されると予想している。さらに信用拡大も継続しているため、金融緩和の解消を進めていく必要があるとした。なお、為替介入(1日最低2千万ドルのドル買い)を少なくとも9月30日まで継続することを決定した。

(イ) 金融部門利益 (金融監督庁発表)

1~3月の金融部門利益は前年同期比1,153.4億ペソ増の2.39兆ペソであった。

(5) 税収 (国税・関税庁 (DIAN))

3月の税収は前年同月比+18.0%の6.3兆ペソとなり、内訳は所得税(1.6兆ペソ)、付加価値税国内徴収分(3.0兆ペソ)、金融取引税(0.5兆ペソ)、付加価値税国外徴収分(1.3兆ペソ)であった。また、1~3月累計の税収は13.0兆ペソとなった。

(6) 貿易収支 (DANE 発表)

3月の貿易黒字(FOB)は、前年同月の2.1億ドルから4.8億ドルへと拡大した。輸入(CIF)は46.4億ドル(前年同月比+39.9%)となり、特に自動車及び同部品(同+100.1%)、航空・宇宙関連(同+94.2%)が高い伸びを示した。対日輸入についても、自動車・同部品の伸び(同+64.6%)が貢献し、同+103.5%となった。他方、輸出(FOB)についても同+46.5%の49.0億ドルと、輸入の伸びを上回って拡大し、原油・石油製品は同+96.3%となった。

Ⅲ. 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：％，出所：国家統計庁 (DANE))	10/3	11/1	11/2	11/3
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	7.5	6.2	2.5	5.2
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	7.0	3.8	2.3	6.1
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	9.3	12.1	13.2	14.6
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	122.8	167.7	173.1	219.8
(2) 失業率 (単位：％，出所：DANE)	10/4	11/2	11/3	11/4
(ア) 全国平均	12.2	12.8	10.8	11.2
(イ) 主要13都市平均	12.4	13.2	12.2	11.8
(3) 消費者物価上昇率 (単位：％，出所：DANE)	10/4	11/2	11/3	11/4
(ア) 前月比	0.46	0.60	0.27	0.12
(イ) 前年同月比	1.98	3.17	3.19	2.84
(4) 政策金利 (単位：％，出所：中央銀行)	10/5	11/3	11/4	11/5
	3.00	3.50	3.75	4.0
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	10/5	11/3	11/4	11/5
(ア) 月初	1,950.44	1,907.37	1,870.60	1,768.19
(イ) 月末	1,971.55	1,879.47	1,768.19	1,817.34
(ウ) 最高値	1,950.44	1,866.20	1,768.19	1,763.12
(エ) 最安値	2,029.54	1,916.05	1,870.60	1,831.58
(6) 株式指数IGBC (単位：ポイント，出所：「コ」証券取引所)	10/5	11/3	11/4	11/5
(ア) 月初	12,697.70	15,134.22	14,364.27	14,316.39
(イ) 月末	12,236.19	14,469.66	14,384.20	14,550.52
(ウ) 最高値	12,697.70	15,381.15	14,668.79	14,550.52
(エ) 最安値	11,852.70	13,877.37	13,938.08	13,767.12
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	10/3	11/1	11/2	11/3
(ア) 輸出額 (FOB)	3,345.2	3,782.0	3,947.6	4,899.4
(イ) 同 年内累計	9,135.1	3,782.0	7,729.7	12,629.1
(ウ) 輸入額 (FOB)	3,137.7	3,572.1	3,585.0	4,418.0
(エ) 同 年内累計	8,334.3	3,572.1	7,157.0	3,138.0
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	10/4	11/2	11/3	11/4
	318.4	329.5	368.7	315.6
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	10/5	11/3	11/4	11/5
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	7,565.79	8,299.52	8,449.52	8,449.52
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：Econometria社)	10/4	11/2	11/3	11/4
	18,086	25,527	32,320	24,364

(了)